

第689回: 聖ジャベリンの矛先

米国のリチャード・ニクソン大統領が中国を訪問し、毛沢東主席と会見して米中共同声明を発表し、相互に相手国の主権を認め、平和共存五原則に基づく国交を開くことで一致したのは1972年2月21日のこと、あれからちょうど半世紀が経ったことになる。

当時の中国ではノートリアスな文化大革命が未だ燃え盛っており、毛沢東暗殺に失敗した林彪副主席は半年前に国外逃亡を試み、敢え無く蒙古草原に墜死したが、毛さんも周さんも“知らぬ、存ぜぬ”を決め込み、林彪の逃亡・死去を公式に認めたのは、それから更に5か月後のことだった。

“悪の帝国・ソ連への対抗”という共通の利益を求め、手を握った米中両国だったが、その後の世界情勢を見ると、ソ連崩壊こそ慶事だったものの、ソ連解体後に誕生したプーチン率いるロシアが鬱勃たる野心をもって覇権復活を目指す一方、中国では米国が期待した民主化は一向に実現せず、共産党の一党支配下での経済・軍事大国化だけが着々と進みつつある。最近では、ロシア、中国、北朝鮮など民主化とは逆方向に進む国が激増しており、その典型的事例がいま展開中のロシアのウクライナ侵攻といえる。

その米中共同声明(上海コミュニケ)が公表された翌年の73年10月6日、ユダヤ人にとって最も神聖な「贖罪の日(ヨム・キプール)」に、エジプト軍とシリア軍がイスラエルに奇襲攻撃を仕掛け、6年前の第三次中東戦争で奪われた失地回復を目指してきた。第四次中東戦争の勃発である。

当時イスラエルのゴルダ・メイヤ首相は、第3次中東戦争以来のアラブ諸国の能力を軽視し過ぎていたようで、ヨム・キプールの祝祭日に奇襲されたことも重なり、一時イスラエルは敗戦寸前まで追い詰められた。最終的に、ニクソン大統領が「空を飛べるもの全て」を動員し、可及的速やかに、史上最大の大空輸作戦を実行せよと下命したお陰で、イスラエルは辛くも逆転勝利を得た。

軍事的にはイスラエル軍の4連勝となった第四次中東戦争だったが、これまで3度の中東戦争で「出ると負け」だったアラブ側が、イスラエルを瀬戸際まで追い詰めたという事実は「イスラエルの不敗神話」に風穴を開けることとなり、爾後外交交渉が、アラブ側に有利に展開する結果となった。

第四次中東戦争が端的な事例となったが、冷戦時期に世界各地で発生した地域紛争では、次々に開発された新兵器が実験場と云うか戦場に大規模投入されるようになった。中東戦争で得たイスラエルの苦い教訓は、「3百万人程度の人口しかない(イスラエルのような)小国は、戦闘行為で過度の死傷者を出すと、国家が崩壊しかねない」という一点に尽きた。(注 現在のイスラエルの人口は約920万人)

だから、アラブ側が投入したソ連製の対戦車ミサイルで大被害を受けたイスラエルの機甲部隊は、直ちに国産新型戦車の開発に取り掛かり、新型戦車「メルカバ(Merkava)」では、乗員の生存確率が最優先され、世界の軍事常識だった戦車エンジン「後部配置」があっさり放棄され、「前部配置」に切り替わった。被弾時に走行不能になるリスクは覚悟の上で、防護力の向上を狙ったわけだ。

メルカバでは、他に燃料タンクや各種装備など車内全ての備品が乗員への防護として働くよう配置されており、同時にスペースド・アーマー(Spaced Armour、2枚の装甲の間に隙間を開けた空間装甲)や(Explosive Reactive Armour、略称 ERA)の開発なども急速に進められた。

2月に始まったソ連のウクライナ侵攻では、ニュースやSNS等で、両国の戦闘車両の映像がよく登場する

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が、最近の戦車や自走砲等には、まるでレンガ状のものが多数ベタベタと張り付けられているのがわかる。これがメルカバなどに採用された ERA＝爆発反応装甲だ。

「逆転の発想」と云うべきか、要は敵の砲弾が自軍の戦車に当たると、先ず自軍戦車の ERA が爆発し、表面側の金属板を高速で吹き飛ばし、敵の砲弾の威力を削ぐ仕組みとなっている。優れモノではあるが、ERA の特質は、「肉を切らせて骨を断つ」ところにあり、作動時に大きな爆風や金属破片を周囲に拡散させ、随伴する味方の歩兵も殺傷しかねない危険な特性も有している。つまり肉の切り方が少な過ぎても、多過ぎてもいけないと云う訳で、戦場での運用は容易ではない。

韓非子ではないが、ロシア軍は T-72 戦車、T-90 戦車など強力な「矛」を先頭に、ウクライナに攻め入ったが、市街戦を強いられたウクライナ軍は、NATO より支援を受けた「盾」の対戦車砲で応戦している。それが、ウクライナ守護天使の「聖ジャベリン」こと、FGM-148 Javelin。バズーカ砲に似ており、発想はバズーカ砲と一緒であるが、世界軍需産業の雄・ロッキード・マーティン (Lockheed Martin、NYSE:LMT) と、レイセオン・テクノロジーズ (Raytheon Technologies Corporation、NYSE:RTX) 開発のハイテク兵器だ。ウクライナ市街戦にジャベリンが出撃して以降の両社の株価が、その効果を雄弁に語っているのでは。

2-3 人が乗れて駆動できるタンデム自転車と同様にジャベリンの特徴は、「先駆弾頭と主弾頭が直列に配置されたタンデム構造」にあり、先駆弾頭により敵の ERA を起爆させ、所定の起爆時間差の後に (敵防御が装甲板だけになったところに) 主弾頭が爆発・穿孔し、敵戦車の本体を破壊するというもの。

主な目標は戦車のような装甲戦闘車両だが、建築物や要塞、更には低空飛行のヘリコプターも狙える。完全な「撃ちっ放し」(Fire and Forget) 方式で、撃った後に誘導するなどのフォローは不要で、Fire したら即 Escape だ。ミサイルの弾道は、①戦車の弱みである装甲の薄い上部を狙うトップ・アタック (Top Attack) と、②戦車の砲塔を一直線にぶち抜くダイレクト・アタック (Direct Attack) の 2 つを選択できる。

現代版、矛と盾の戦いは、本来「矛」の役割を担うロシア軍の T-72 戦車に、小規模な自爆を起こすことにより敵ミサイルの勢いを止める「盾」の機能がついており、一方祖国防衛の「盾」となるジャベリン砲に、敵の防御機能を破壊する弾頭と、敵本体を破壊する「2本の矛を収納するタンデム」が仕組みされているわけだ。

戦術も、ここまで敵の裏の裏をかく複雑構造となれば、これを文章で説明するは容易ではない。この駄文をお読みになった諸賢が、どこまでご理解頂けたか、一寸自信がないのですが。

ネットで「聖ジャベリン」、「St.Javelin」を検索するとジャベリン砲を胸に抱く聖母マリアが登場するが、これはカナダ人ジャーナリストがウクライナ支援のためにデザインしたグッズ。売れ行き上々で寄付金額が積みあがっている由。Javelin 本来の意味は、陸上競技のやり投げ (Javelin Throw) だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年 (令和 4 年) 3 月 25 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行 (現三菱 UFJ 信託銀行) 入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識 (時事通信社)、中国ビジネス笑劇場 (光文社) 等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。